

第55期決算公告

神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地

株式会社ミツハシ

代表取締役 三橋 美幸

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
流動資産		8,663,668	流動負債		6,466,310
現金及び預金		2,188,789	買掛金	(*1,3)	1,460,319
売掛金	(*3)	4,173,954	短期借入金		2,200,000
製品		147,487	一年以内返済予定金		1,183,906
原材料		1,884,454	長期借入金		
その他のたな卸資産		77,962	未払金	(*3)	738,477
前払費用		59,827	未払費用		121,078
その他	(*3)	131,332	未払法人税等		240,620
貸倒引当金		△ 139	未払消費税等		175,704
			前受金		4,428
固定資産		4,648,264	預り金		31,603
(有形固定資産)		2,620,135	賞与引当金		123,814
建物	(*2)	1,159,695	原料契約損失引当金		186,357
構築物	(*2)	49,922	固定負債		1,764,706
機械及び装置	(*2)	549,221	長期借入金		1,323,799
車両運搬具	(*2)	5,443	退職給付引当金		354,020
工具器具備品	(*2)	85,059	役員退職慰労引当金		56,895
土地		752,557	資産除去債務		17,470
建設仮勘定		18,236	その他		12,522
(無形固定資産)		136,701	負債合計		8,231,017
ソフトウェア		125,292	純資産の部		
その他		11,408	株主資本		4,954,765
(投資その他の資産)		1,891,428	資本金		300,001
投資有価証券		369,628	資本剰余金		157,287
関係会社株式		564,697	資本準備金		157,287
出資金		77,048	利益剰余金		5,025,927
長期貸付金	(*3)	301,000	利益準備金		41,550
破産更生債権等		1,499	その他利益剰余金		4,984,377
長期前払費用		15,044	別途積立金		3,238,332
繰延税金資産		107,450	繰越利益剰余金		1,746,044
定期預金	(*1)	116,113	自己株式		△ 528,450
積立金		251,397	評価・換算差額等		126,149
その他		180,564	その他有価証券評価差額金		126,149
貸倒引当金		△ 93,015	純資産合計		5,080,915
資産合計		13,311,932	負債及び純資産合計		13,311,932

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 玄米については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

商品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年

工具器具備品 5～10年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、個

別債権の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであります。

原料契約損失引当金 原料仕入契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

#### (5) 消費税等の計上方法

税抜方式を採用しております。

(6) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

### 貸借対照表に関する注記

#### (\*1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及び金額

定期預金 106,008 千円

担保に係る債務の金額

買掛金 8,790 千円

#### (\*2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 3,644,556 千円

構築物 488,412 千円

機械及び装置 3,013,370 千円

車両運搬具 5,628 千円

工具器具備品 308,807 千円

(\*3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 115,608 千円

長期金銭債権 299,989 千円

短期金銭債務 64,332 千円

関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	卸売業	被所有(33.4%)	玄米等の売買	精米の販売 (2)	3,096,834	売掛金	—
							玄米の仕入 (2)	3,794,301	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引価格については、当社一般の取引価格と同様であります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ミツハリス 東海	静岡県静岡市	90,000	冷凍食品等製造業	所有100%	冷凍食品の仕入資金の援助 役員の兼任	貸付金の貸付 (2)	—	長期貸付金 (2)(3)	120,000
							利息の受取 (2)	690	—	—
	MMライス(株)	東京都新宿区	300,000	米麦雑穀販売業	所有80%	加工委託資金の援助 役員の兼任	貸付金の貸付 (2)	—	短期貸付金 (2)(3)	80,004
							貸付金の貸付 (2)	—	長期貸付金 (2)(3)	179,989
						利息の受取 (2)	909	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 運転資金として貸付を行っております。
- なお、貸付利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 当該子会社への貸付金に対し、当事業年度において合計 91,516 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計 9,304 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 重要な後発事象

### 連結子会社の吸収合併

当社は、令和 2 年 12 月 22 日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミツハシライス東海を吸収合併することを決議し、令和 3 年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

###### 吸収合併消滅会社

名称	株式会社ミツハシライス東海
事業内容	米穀・米穀加工品の製造販売

###### 吸収合併存続会社

名称	株式会社ミツハシ
事業内容	米穀卸売、炊飯製造

##### ② 企業結合日

令和 3 年 4 月 1 日

##### ③ 企業結合の法的方式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ミツハシライス東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

##### ④ 結合後企業の名称

本吸収合併後における存続会社の名称に変更はありません。

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ミツハシライス東海は、冷凍米飯の製造会社として、運営してまいりましたが、この度、同社と一体化して、業務の効率化を図り、よりいっそう冷凍米飯事業に力を入れる為、合併することと致しました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

当期純利益

617,175 千円